

第3期田代地区地域づくり計画



令和2年3月
田代地区地域づくり推進協議会

はじめに

平成25年度からの第2期地域づくり計画では、主に閉校が決まった田代小学校の活用方法について協議を重ねてきました。小学校の活用方法については、地域で取り組むことと、行政に依頼することに分けて整理してきました。地域で取り組みことの一つとして、その管理運営を担う組織の立ち上げを謳っていましたが、平成28年度に管理運営を担うNPO法人の設立を決め、平成29年度に法人の設立登記を行いました。行政に依頼することの中では、やはり校舎の改修が平成29年度に実施されたことが大きな成果だといえます。市の強力な後押しがあり、国の地方創生拠点整備交付金を利用できたことは、田代の地域づくりにとって非常に大きな前進となりました。そして、平成30年4月から旅館業や飲食店営業等を提供する「学びの里 TASSHO」としてリニューアルオープンしたことで、田代地区の地域づくりは新たな段階へと進みました。

NPO法人を設立登記した平成29年度からは、「山形県地域運営組織形成モデル事業」に参加し、持続可能な地域を作るための協議を始めています。田代地区を持続可能な地域としていくためには大きく2つのポイントが上げられます。1つ目は、地区にある課題を住民自らが解決するためのシステムの構築、2つ目は、学びの里 TASSHO を活用した外部収入の獲得です。モデル事業の中では、田代地区地域づくり推進協議会が主体となって、これらのポイントを中心に協議を重ねていますが、地区全域を網羅し実際に実行するための組織が必要となり、地域づくり推進協議会の組織として3つの部会を設置しました。「生活環境福祉部会」「文化教育部会」「産業観光部会」の3つの部会です。「生活環境福祉部会」には消防団や民生児童委員等が所属し、自主防災計画の見直しや防災訓練及び防災安全点検の実施等について協議を重ねています。「文化教育部会」には老人クラブや子ども育成会等が所属し、既存の各種イベントの課題の洗い出しや育成会事業の見直し等の協議を重ねています。「産業観光部会」にはNPO法人や田代利用組合等が所属し、TASSHO を活用した交流人口の拡大や外部収入を得るための取り組み等について協議を重ねています。

第2期地域づくり計画を経て、田代地区の地域づくりは新たな段階に進んでいますので、地域づくり推進協議会と各部会が中心となって第3期の地域づくり計画を作成します。

1. 計画見直しの趣旨

平成25年度から平成27年度までの第2期地域づくり計画は主に、閉校の決まった田代小学校の活用方法について話し合いがなされてきました。その成果として、平成29年度には小学校の改修工事及び小学校の管理運営を担うNPO法人の設立登記を行い、平成30年度から、旅館業や飲食店営業等を提供する「学びの里 TASSHO」の運営が開始されました。第2期の計画の中でも触れてはいましたが、TASSHO の運営を通じた交流人口の拡大

や田代ファン作りといったことを具体的に進めていく段階にはいりました。また、平成29年度からは、県の地域運営組織形成モデル事業にも参加しています。このモデル事業には、県内の6地区が参加していますが、これらの地区の多くは、若年層を中心とした人口の流出、高齢化の進行、地域運営の担い手不足といった同じような課題を抱え、地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難になってきています。このモデル事業では平成29年度からの3年間、こうした中山間地域を将来にわたり維持し、これからも安心して人々が住み続けることができるような仕組みを、地域住民が中心となって考えていくことに取り組んでいます。田代地区では、この3年の間に、地域運営組織の再編と地区内の各団体が抱えている課題等について話し合いを重ねてきました。第2期地域づくり計画を経て、田代地区では学びの里 TASSHO の運営も始まり、新たな段階での地域づくりが求められるようになりました。そこで、学びの里 TASSHO を活用した交流人口の拡大や、田代地区が存続していくための地域運営組織の在り方等を、第3期地域づくり計画として作成します。

2. 第3期地域づくり計画の目標

第2期地域づくり計画で掲げていた「10年後も20年後も田代のままであり続けよう」という目標は、引き続き長期目標として第3期でも掲げていきます。そして、中期目標として以下の4点を掲げます。

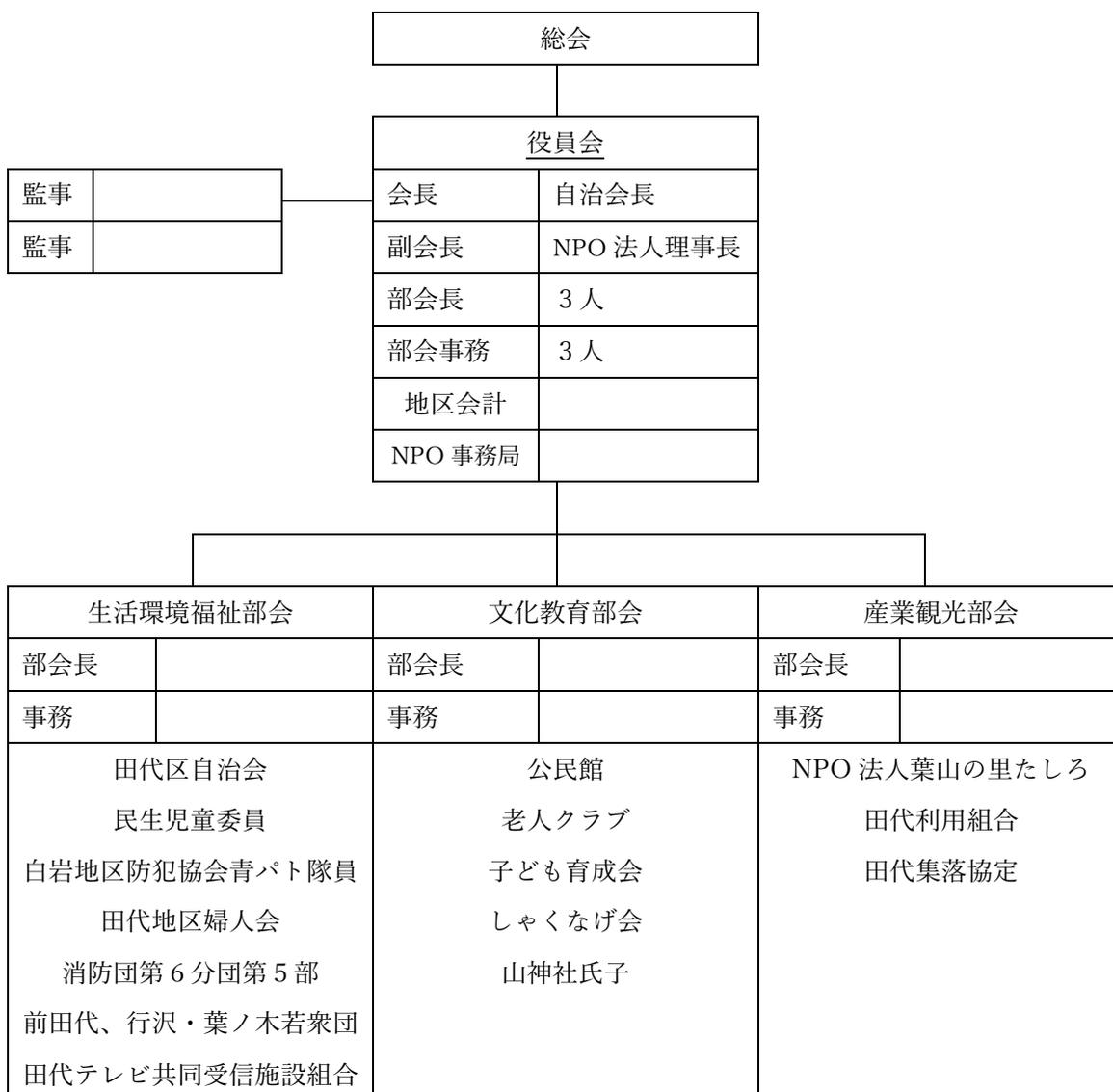
- ・持続可能な地域運営組織の編成
- ・安心安全な生活の維持
- ・各種行事等の課題解決への取り組み強化
- ・学びの里 TASSHO や温泉等を活用した交流人口の拡大及び外部収入獲得の強化

3. 目標を達成するための取り組み

現在田代地区は、人口約180人、戸数約75戸、高齢化率約56%で、過疎化と少子高齢化が進んでいます。また、地区内には自治会をはじめ、老人クラブ、婦人会、子ども育成会等15の団体が存在していますが、年間を通して活動している団体となると数えるほどになります。人口が減少している中で、どのように日常生活の機能やサービスを維持していくか、また、今後活動が見込まれない団体をどうするか等、これからの田代地区をどうしていきたいかという方針を検討していく必要があります。「山形県地域運営組織形成モデル事業」では、これからの田代地区の在り方について、多面的な視点を持って話し合いを重ねてきた中で、まずは第3期の地域づくり計画の作成を行うことになり、田代地区地域づくり推進協議

会の活動を再開させています。地域づくり推進協議会は、田代地区の各種団体の役員等で構成されているため、地区全体が係わる団体となっています。第3期の計画を作成するにあたり、地区の現状を分野別且つ詳細に把握していくために、地域づくり推進協議会の組織として3つの部会「生活環境福祉部会」「文化教育部会」「産業観光部会」を立ち上げました。各部会では以下の3点を踏まえた取り組みを進めていきます。①有効な取り組みの立案、②参加者の自主性の尊重、③ボトムアップ活動の重視、の3点です。各部会では、この3点を踏まえて、現状の課題を整理し、実施する取り組みについては、有効な連携や体制を協議・立案し、主となる実施団体を支援できるようにしていきます。

田代地区地域づくり推進協議会組織図（令和2年3月末現在）



(1) 地域づくりの全体的な方針について

田代地区の現状及び近い将来を見据え、田代地区の個性を活かした地域づくりを行っていきます。第3期の地域づくり計画では、環境、安全、防災、福祉、観光など日常生活に関連した身近な課題について、田代地区の住民が自ら考え、自らが解決していくボトムアップ活動のシステム作りを重視していきます。そのために、地域づくり推進協議会は各部会の取り組みがスムーズに執り行えるように舵取りをしていきます。また、地域づくりを進めていく中で、より実行性を高めていくために、地域運営組織の再編にも取り組んでいきます。現在、田代地区には15の団体が存在していますが、年間を通して活動できている団体もあれば、ほとんど活動ができていない団体もあります。そのため、近い将来を見据えた地域づくりを進めていく上では、組織の再編は必須だと思います。田代の住民にとって、分かり易い地域づくりを行っていくことも、地域づくり推進協議会には求められます。

(2) 地域の暮らしについて

生活環境福祉部会において、中期目標の安心安全な生活の維持を達成するための取り組みを主に行います。普段から民生児童委員や福祉推進員による一人暮らし世帯の見回りや消防団による防火訓練等の取り組みは行われていますが、一部の担当者だけが動いているのも事実です。地区にある課題を住民自らが解決するシステムを構築していくためには、住民全員が参加若しくは意識できることが必要です。そのために、生活環境福祉部会では、全住民参加型の自主防災ネットワーク作りを力を入れていきます。自主防災ネットワークの基準となる規模は各組とし、以下の項目について整理していき、各ネットワークに所属している全住民が自主防災について意識できるようにします。

[自主防災ネットワークで整理する項目]

①責任者を決めておく

- ・大組長を責任者とします。
- ・各大組長の得た情報は、区長に集約します。

②安否確認の方法

- ・大組長が各世帯を廻り（若しくは別の方法で連絡をとり）確認します。
- ・防災時だけでなく、普段から確認できる体制にしていきます。

③負傷者の救出や救護方法

- ・初動をどのように行うかを確認していきます。

③初期消火の方法

- ・消火器等で初期消火に努めます。

④住民の避難誘導

- ・大組長を中心に行います。

⑤一時避難場所の設置

・各種災害に応じた危険箇所を把握すると共に、各種災害に応じた一時避難場所も検討しておきます。

自主防災ネットワーク作りにおいては、上記項目の整理する際に、1人暮らし世帯の日常生活支援（買い物や雪かき等）も含めた整理を行っていきます。普段から支援できる体制を意識することで万が一の災害に備えていきます。

第3期の計画期間中に、地区全体での防災訓練を実施します。防災訓練を実施するにあたり、防災ネットワークの責任者等は防災に関する正しい知識や技術を習得するために消防機関等から指導を受けることや、防災に関する講習会に積極的に参加することに努めます。防災訓練時には、各ネットワークでの動きやネットワーク間での情報共有の取り方、更には消防署等の関係機関との連絡の取り方等を確認していき、炊き出しの練習も行います。防災訓練を定期的実施していくことで、全住民が自主防災への意識が定着できるようにしていきます。

（3）地域の親睦について

文化教育部会において、田代地区の文化やスポーツ活動等を通して地域住民の親睦を深めることや中期目標に掲げている各種行事等の課題解決について主に取り組んでいきます。現在各団体で実施している行事については、引き続き継続して実施できるように努めていきますが、団体に所属するメンバーの減少で実施できていない、もしくは近い将来実施できなくなる行事については、今後どのように取り扱うかの方針を検討していきます。特に、子ども育成会に係る、田代大黒舞、子ども神輿、廃品回収等は実施が難しくなっているため、短期的な方針と中長期的な方針をそれぞれ検討し、見通しを立てていきます。また、子ども育成会に限らず、活動が縮小していく団体については他団体との統合や新たな活動の創設等も検討していきます。

（4）地域の観光について

産業観光部会において、中期目標に掲げている、学びの里 TASSHO や温泉等を活用した交流人口の拡大及び外部収入獲得の強化について、主に取り組んでいきます。持続可能な地域づくりにおいて、外部収入の獲得は大きなポイントになりますので、平成30年4月から開業した学びの里 TASSHO の運営は外部収入を得るための大きな柱になります。学びの里 TASSHO では、旅館業、飲食店営業、体験プログラムの提供、施設利用、加工品の製造及び販売の5つの事業を行っていますが、この中でも NPO 法人が自主事業として実施している飲食店営業、体験プログラムの提供、加工品の製造及び販売の3つの事業で成果をあげていく必要があります。

①飲食店営業（たしろ亭）

平成 26 年 3 月から開業したたしろ亭は、田代地区のコミュニティビジネスの草分け的存在です。開業当初は年数回程度の開催ではありましたが、朱塗りのお膳で料理を提供するスタイルが人気を博してきました。平成 30 年 4 月からは、リニューアルされた学びの里 TASSHO で実施する事業の一つとして新たなスタートをきっています。お膳料理のイベントは引き続き実施しつつ、初年度は要予約ではありますが毎週の定期開催を実施し、平成 31 年度には予約不要でランチの毎日開催を実施してきました。平成 31 年度は気軽さを重視し、予約不要で低価格の軽食を提供したことで、利用者数は初年度よりも 1,000 名以上増えましたが、収支の面で少し課題が残る結果となりました。外部収入を得るためには、健全な収支は必要な条件なので、NPO 法人を中心に健全な収支に向けた取り組みを進めていきます。そして、現在あるたしろ亭の強み、例えば、お膳料理は依然として人気が高いことや利用者数が年々増えていること、こういった強みを活かせる運営計画を立てていきます。

②体験プログラムの提供

体験プログラムは、HP に常時掲載し案内しているものと随時企画して案内してきたイベントに分かれます。その中で、初年度もっとも多くの方が参加されたプログラムは HP に掲載していた豆腐作りでしたが、実施回数は 4 回に止まりました。田代の自然を活かしたトレッキングや山菜採り、星空観察にいたっては、実施すら無かったものもあり、参加者数は当初の予定を大きく下回る結果となりました。主な要因としては、宣伝期間が短い、設定料金が高い、内容の検証が不十分だったこと等が考えられます。特に内容の検証については、お客様の視点にたった検証が十分にされていなかったことで、令和元年度は内容の充実度を意識して取り組んできました。トレッキングや山菜採りについては、専門家からアドバイスをもらう機会を設け、現場の環境整備にも力をいれてきました。また、随時実施したイベントについても、その分野に長けた田代地区の方から協力をもらうなどして、お客様の満足度を上げることに努めてきました。結果として令和元年度の参加者数は初年度の 1.5 倍程まで伸ばすことができている。令和 2 年度以降も、田代の自然を活かし、田代の住民の協力を得ながら、田代地区の魅力を参加者が実感できる体験やイベントを実施していきます。

③加工品の製造及び販売

加工場については、TASSHO の運営が開始して 2 年経過した現在においても、まだ軌道にのっていません。主な要因としては、人的体制の問題と加工品製造の経験値が低いことがあげられます。加工場の稼働は、第 2 期の計画で掲げていたブランド商品の開発には不可欠な事業なので、第 3 期の計画では加工場の定期稼働を実現していきます。そのためには、加工場専門のスタッフを配置することが望ましいと考えます。

第 2 期の計画で謳っていた小学校の利活用が学びの里 TASSHO の運営という形で実現したことは、田代地区の地域づくりを進めていく上で非常に重要な資源となりました。しか

し、田代地区としては、地域づくりを進めていく上で、もう一つ渴望している資源として温泉があります。温泉の開発については第1期の計画から謳っており、どうしても実現したいと考えています。田代地区は、県道の最奥に位置することから通りがかりの観光客は見込めないため、里山ならではの風景や自然、山の幸や湧き水等の貴重な資源を活かした観光に取り組んではいますが、そこに新たに里山にある温泉が資源として加わることで、より魅力のある田代地区になるものと考えます。更に、温泉ができることで、田代・白岩だけではなく、隣接する慈恩寺等も含めたより広範囲に及び観光拠点にもなり得ると考えます。

産業観光部会には、NPO 法人以外に田代利用組合も所属しています。田代利用組合は、農業生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動を行っているとして、中山間地域等直接支払制度の交付金を受けています。今後も組合としては、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄の発生防止等を図っていきませんが、交付金の対象となる活動について農林水産省では、地域の実情に応じた幅広い活動を認めていて、都市住民との交流やグリーンツーリズムを実施しているところもあります。田代地区は、都市と農村との交流活動として早稲田大学の「農山村体験実習」授業の受け入れを20年以上続けてきた実績があります。早稲田大学との交流を通じて、農山村地域の在り方や活性化に繋がる方向性及び都市住民を受け入れるベースは地区に浸透しているので、現在都市部が持っている農山村地域に対するニーズ、例えば、クラインガルテンや二地域居住といったニーズに応える環境整備も必要になるのではないかと思います。

4. 計画の期間

令和2年度から令和4年度までの3年間

5. 計画の実現にむけて

第3期の計画では、田代地区内部で取り組むものと、地区外部に向けて発信するものとは大きく分けることができます。地区内部で取り組むことは、環境、安全、防災等、日常生活にそくした内容でもあるので、住民一人ひとりが普段の生活の中で意識して取り組めるところから始めていきます。また、地区外部に向けた取り組みについては、必要に応じて行政からの支援や専門機関(者)からの支援を受けて、毎年拡大していけるようにしていきます。